

塩竈市議会だより

平成30年 2月定例会号

- 平成30年度当初予算及び施政方針概要等 P 2
- 予算特別委員会委員長報告、請願 P 3
- 討論 P 4
- 施政方針に対する質問 P 5~9
- 議案等賛否一覧表等 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 May.2018 (平成30年5月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/shise/shiogamashi/index.html>



「鹽竈神社」

定例会会議日程

- | | | |
|-----|-------|---|
| 本会議 | 2月20日 | 会期の決定、諸般の報告、請願付託、人事案件採決、平成29年度議案説明、質疑及び採決 |
| | 2月21日 | 平成30年度議案説明、総括質疑 |
| | 2月23日 | 施政方針に対する質問 |
| | 2月26日 | 施政方針に対する質問 |
| 委員会 | 2月27日 | 平成30年度予算特別委員会 |
| | 3月1日 | 平成30年度予算特別委員会 |
| | 3月2日 | 平成30年度予算特別委員会 |
| | 3月5日 | 平成30年度予算特別委員会 |
| | 3月6日 | 総務教育常任委員会（請願審査） |
| | 3月7日 | 議会運営委員会 |
| 本会議 | 3月8日 | 予算特別委員会委員長報告・討論及び採決、総務教育常任委員会委員長請願審査報告及び採決、議員提出議案討論及び採決 |

平成30年2月定例会は、2月20日から3月8日までの17日間の会期で開催しました。

本会議の初日では、請願1件を所管の常任委員会に付託した後、人事案件2件に同意しました。さらに、平成29年度議案14件を即日審議の上、原案のとおり可決しました。2日目は、平成30年度議案28件と施政方針が示され、総括質疑を行いました。3・4日目には、施政方針に対する質問を行い、議員8名が市長の見解をただした後、設置した予算特別委員会に付託しました。

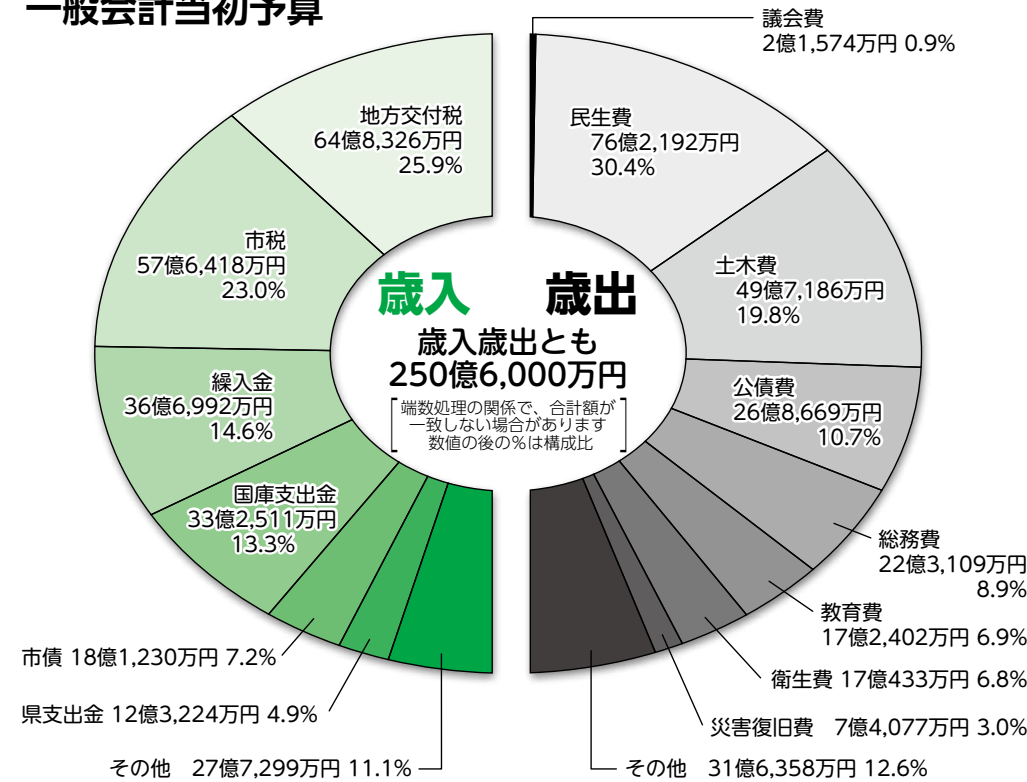
休会中には、予算特別委員会を4日間開催し、付託議案の審査を行いました。また、総務教育常任委員会を開催し、請願1件の審査を行いました。

最終日には、各委員長から審査結果の報告を受け、平成30年度議案28件を原案のとおり可決し、また、議員提出議案1件を即日審議の上、原案のとおり可決し、請願1件を閉会中の継続審査とし閉会しました。

（議案の件名と審議結果は10ページ）

定例会のあらまし

一般会計当初予算



平成30年度当初予算は、一般会計が250億6千万円（前年度比11・6%減）、特別会計が192億5110万円（前年度比8・3%減）、企業会計が58億592万円（前年度比1・6%減）となっています。

平成30年度当初予算（一般・特別・企業会計）
501億1702万円可決

特別会計・企業会計当初予算

特別会計予算	192億5,110万円	▲8.3
・交通事業	1億8,780万円	▲45.2
・国民健康保険事業	60億4,960万円	▲16.8
・魚市場事業	1億6,900万円	▲6.8
・下水道事業	59億2,670万円	▲5.6
・漁業集落排水事業	2億860万円	621.8
・公共用地先行取得事業	1億4,230万円	▲0.2
・介護保険事業	54億7,070万円	2.7
・後期高齢者医療事業	7億1,620万円	▲3.1
・北浜地区復興土地区画整理事業	2億2,110万円	▲52.3
・藤倉地区復興土地区画整理事業	1億5,910万円	▲25.6
企業会計予算	58億592万円	▲1.6
・市立病院事業	32億6,229万円	7.8
・水道事業	25億4,362万円	▲11.4

※ 企業会計は収益的支出と資本的支出の合計額を記載しています。
 ※ 端数処理の関係で、合計額が一致しない場合があります。

施政方針概要

- 喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけるため、「定住」促進の重点化を図り、地域資源を生かした活力再生と「交流」、「連携」を強化する。
- 【第五次長期総合計画関連】
 1 だれもが安心して暮らせるまち
 ・認定こども園の整備費等の一部助成
 ・市立病院の老朽化による対応についての調査・検討
 ・子育て世代等への定住促進支援制度の創設
 2 海・港と歴史を活かすまち
 ・小規模事業者への支援
 ・防犯灯・街路灯等のLED化の推進
- 夢と誇りを創るまち
 ・勝面楼の保存・活用の推進
- 【震災復興計画関連】
 1 住まいと暮らしの再建
 ・被災者の新たなコミュニティ形成の支援の継続
 2 安全な地域づくり
 ・新浜地区漁業集落防災機能強化事業による物流機能の強化
 ・本町地区における避難道路の拡幅整備
- 産業・経済の復興
 ・海岸通地区震災復興市街地再開発事業の早期実現に向けた支援
 4 放射能問題に対する取組
 ・放射能測定事業の継続
 5 浦戸地区の復興
 ・被災による生活環境の改善、浅海漁業の基盤整備の継続

さらに企業会計では、市立病院事業会計で1億1700万円の増額と水道事業会計で7835万円の減額となり、合計3865万円の増額予算が計上されました。
 これらの補正予算については、定例会初日に上程され、質疑・採決の結果、原案どおり可決しました。

まず一般会計においては、国の平成29年度補正予算（第一号）を活用した事業として3億1891万6千円の増額や東日本大震災復興交付金事業の決算に向けた事業費整理4295万5千円の減額など、総額4億3662万円の減額予算が計上されました。
 また、特別会計においては、国民健康保険事業特別会計など6会計の総額で、2億299万円が減額予算として計上されました。

平成29年度補正
6億96万円
 の減額補正予算を可決

2月定例会の一般・特別・企業会計は6億96万円の減額予算が計上され、補正後の予算総額は517億3900万円となりました。

予算特別委員会 委員長報告

平成30年度予算特別委員会では、小野幸男委員長、阿部眞喜副委員長を選任し、28議案を審査、原案のとおり可決すべきものと決しました。

【要望意見】

● 一般会計

- ▼ふるさと納税業務委託は、返礼品等の拡大と併せて、ホームページ等で定住促進につながる事業のPRと寄附金の使途の公表を行い、ふるさと納税の増加を図りたい。
- ▼浦戸地区介護サービス提供促進事業は、介護事業者が浦戸に滞留するため、浦戸諸島総合開発センター等、既存施設の活用を検討し、浦戸の介護サービスの充実を図られたい。

- ▼災害援護資金債権管理業務は、被災者個々の事情に留意し、丁寧な納付相談を行い、負担感の軽減に努められたい。
- ▼母子父子家庭医療費助成制度は、申請手続きの簡素化や支給方法の課題等を整理し、ひとり親家庭の経済的な負担感の軽減に努められたい。
- ▼小規模事業者サポート事業

は、多くの事業者が販路開拓の推進と業務の効率化を図られるよう、商工会議所と連携し、対象の拡大の可能性について検討されたい。

- ▼中心市街地商店活性化促進事業は、商人塾の効果の見える化と併せて、後継者不足の解消に向けた取組や、各種支援制度の紹介を盛り込むなど、一層商工業者を支援されたい。
- ▼観光案内所整備事業は、新たな観光案内所の配置等についてJＲと十分な協議を行い、休日には臨時ブースを設置するなど、本市の観光の拠点となるよう努められたい。
- ▼インバウンド資源発掘・プロモーション事業は、無料WiFiの設置や多言語案内の整備とあわせて、「観光で稼ぐ」DMOに取り組み、広域的な観光地域づくりと塩竈の魅力の発信に努められたい。

- ▼子育て・三世代同居近居世帯住宅取得支援事業は、教育費等の負担軽減が図られる他の事業と一体となったPRを行い、子育て世代の移住・定住促進に努められたい。
- ▼マリングレード利用推進事業は、マリングレードの計画的な維持管理に努められ、また、

- ▼マリングレードの指定管理者である第三セクター塩釜港開発株式会社は、早急なテナント誘致や港の賑わいを創出する事業等を展開され、経営健全化に向けて株主である市と県が連携し、指導されたい。
- ▼海岸通地区における子育て支援施設整備事業の検討過程として子ども・子育て会議の議事概要を公開され、また、新浜町保育所の閉鎖について、保護者や新浜町周辺の事業者等へ丁寧な説明されたい。
- ▼桂島や寒風沢における防災集団移転跡地の活用に向け、離島振興法や各種制度等の調査研究を行い、浦戸の活性化に努められたい。
- ▼契約事務は、厳格な公共性が要求されるため、新年度は、競争入札を原則として、法令にのっとり実施されたい。

● 特別会計

- ▼交通安全特別会計は、新ダイヤの編成に当たり、離島振興割引制度の拡充を検討され、交流人口の増加を図られたい。
- ▼国民健康保険事業特別会計は、被災した国保被保険者の一部負担金免除の継続の可能性を検討され、また、国保税の納税しやすい制度の構築を検討し、滞納世帯の減少に努

- められたい。
- ▼魚市場事業特別会計は、魚市場イベントスペース企画展示や展望デッキの有効利用を検討し、観光拠点となるよう集客力を一層高められたい。また、「ひがしもの」に続くブランド戦略の構築や漁船への奨励金制度を検討され、水揚目標の達成に努められたい。
- ▼下水道事業特別会計は、将来的に施設の保守管理費の増加が予測されることから、下水道ストックマネジメント支援制度に適合する計画策定と、保守管理費の抑制策を検討し、特に地方債を軽減できる取組を検証されたい。
- ▼介護保険事業特別会計は、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図り、介護の負担軽減や自立に向けたサービスの拡充、病院と介護の連携を深められたい。また、成年後見人制度利用支援事業は制度の一層の周知に努められたい。



小野委員長による委員長報告

- 企業会計
 - ▼市立病院事業は、市立病院建設基礎調査事業について、あらゆる方向性を検討し、現実的な成果となるよう努められ、市民や議会に、その検討経過を逐次報告されたい。また、医師招聘に一層取り組まれ、市民への安心・安全な医療の提供に努められたい。
 - ▼水道事業は、大口需要者に対する水道料金の特例措置の成果を総括され、各層における負担感のない水道料金体系のあり方を検討され、健全な経営と安心・安全な水の供給に努められたい。

請 願

- 継続審査としたもの
 - ▼【日本政府に「核兵器禁止条約」への速やかな署名と批准を求める意見書】の提出を求める請願

討 論

3月8日の本会議において、討論が行われました。

その概要は次のとおりです。

議案第17号、第18号、第21号、第23号、第25号、第29号、第31号、第33号、第36号、第41号 (※)

反対討論 議案第17号は、介護保険料の減免を実効ある制度にすべき。

議案第18号、第21号ないし第23号は、介護保険法改正等によるもので、これにより、全自治体を巻き込んだ医療介

護給付の削減競争が始まる。

議案第25号、第41号は、水道事業会計における留保資金を活用し、大口需要者の水道料金の軽減を継続すべき。

議案第29号はマイナンバーカードの申請率が非常に低く、また、全国的に問題ばかりが指摘され、コンビニエンスストアでの証明書の発行も普及が進んでいない。そもそも情報漏えいや中小企業への負担等、問題が山積している。

災害公営住宅入居者の家賃は早期に軽減を決断すべき。新浜町保育所の廃止・集約の経過等を保護者や地域住民

へ十分な説明をするべき。

海岸通市街地再開発事業は、昨年度指摘した駐車場の収支計画が示されておらず、また、先進地の再開発事業では、いずれも全ての入居者が決定してから事業に着手していることから事業計画の進め方に大きな不安がある。

平成28年度の契約額が130万円以上の随意契約は133件で総額は11億円を超えている。契約は入札が大前提であり、随意契約は情実が入りやすいことから、特段の理由がある場合のみ認められる契約方法であり、契約規則の遵

守を怠っている。各事業の契約方法が示されないまま予算を議決することは、行政へのチェック機能を放棄することになる。

議案第31号は被災者に対する医療費の一部負担減免を継続すべき。

議案第33号には、随意契約の絶対条件を満たさない塩竈市契約規則に違反した随意契約が含まれている事例があると判断する。

議案第36号は介護保険料・利用料の減免や介護労働者の処遇改善に取り組むべき。以上のことから反対する。

議員提出議案第1号

反対討論

本議案により指定する専決処分事項には、市税条例の一部を改正する条例や、国民健康保険税条例の一部を改正する条例など、市民生活に影響が及ぶ重要な案件があるため、臨時会を招集し、慎重に審議を行い議決することが、議会の役割を果たすものである。臨時会の招集がかなわなければ、地方自治法第179条第3項により専決処分を行い、6月定例会において議会に承認を求めらるべきである。以上のことから反対する。

賛成討論

議案第17号は、介護保険財政調整基金の取り崩しを行い被保険者の負担を軽減しようとする努力が伺える。

議案第18号、第21号ないし第23号は国の法令改正に伴い、条例の一部または全部を改正し整合を図るものである。

議案第25号、第41号は水道の大口需要者に対する特例措置が地域経済活性化の一助となったが、今後、水道事業で多額の支出を予定しているため、3年間の独自支援を大いに評価する。

議案第29号一般会計予算は

250億6000万円と震災後最小規模であり、本市の復旧・復興が進展している証明である。

長期総合計画における重点戦略「定住」については、新たに子育て・三世同居近居世帯住宅取得支援事業や認定こども園整備助成事業が、また、「交流・連携」については、新魚市場の展示スペースを活用した企画展示事業や小規模事業者サポート事業、勝

面樓の保存・活用に向けた事業が計上された。

震災関連事業では、震災復

賛成討論

興計画に基づき、地域防災・減BCP計画策定事業などの新規事業のほか浦戸地区の漁港施設の災害復旧事業などが継続して予算化され、復興まちづくりの完成に向けた今後の道筋が見える予算である。

海岸通地区復興市街地再開発事業は、昨年6月に入札不調となり、事業の遅延が生じたが、改めて予算が計上されたが、改めて予算が計上された事業の迅速な執行が図られるものと期待する。

安易な随意契約は契約相手方選択の公平性、経済的効率性に課題を残すが、予算案で

は、予

はなく、予算執行上の問題と認識する。

議案第31号は、国民健康保険に係る被災者の一部負担の免除について、財源に関する国の通知や国保税率の引き下げ等を検討し判断すべき。

議案第33号は、中央第2ポンプ場等の施設の運用に必要な予算であり市民生活を守るために不可欠な予算である。

議案第36号は、持続可能な介護保険制度を目指した適正な予算である。以上のことから賛成する。

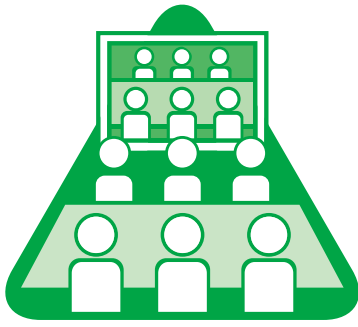
議案名は10ページの一覧表をご参照下さい。

賛成討論

平成29年度の各会計における決算数値の確定に伴う、極めて事務的な処理権限を委任するものである。

歳入については、国庫支出金や使用料等が、歳出については、事業完了に伴う事業費等がそれぞれ未確定であり、出納閉鎖に向けた数値の確定を行う軽易な事務処理であり、議会の議決権を放棄するものではないと考える。

以上のことから賛成する。



施政方針 に対する質問

本会議における市長の施政方針に対する質問は、2月23日、26日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



日本共産党
塩釜市議員
小高 洋

海岸通地区における 子育て支援施設は

議員 安心して子どもを産み育てられる環境づくりについて、格差拡大の中で共働き世帯の増加もあり、保育需要は高まり、環境の整備が求められる。この状況を踏まえ、次の4点について伺いたい。

①海岸通地区震災復興市街地再開発事業における子育て支援施設の検討と進捗について
②どのような方々の意見を聞き、施設整備を進めるのか。
③整備手法・財源、子育て支援センターや保育所を集約した新たな施設とは。
④再開発事業の入札について
市長 ①現在、厚生労働省の補助金等の活用や、施設の法的要件、規模・機能等の検討を行っており、平成32年度からの施設運営を目指している。
健康福祉部長 ②子ども・子育て会議の市民委員の方、新浜町保育所廃止時に在所している子供の保護者の方の意見を聞き、丁寧に説明したい。
③復興交付金の「保育所等の複合化・多機能化推進事業」を財源として整備を行う。
復興推進課長 ④再開発組合より6月に入札不調となり、その後事業者へのヒアリング等を実施し、3月13日に再入札と伺っている。

新浜町保育所の 廃止は

議員 新浜町保育所の廃止に
関連して次の3点について伺いたい。①1782筆の存続を求める署名を受けての所感と今後の対応について。
②新のびのび塩竈っ子プランでの位置づけ、海岸通に移転集約される計画の検討の経過と今後について。
③保護者や新浜町・杉の入などの地域、水産加工業界等への意見聴取の状況について。
副市長 ①安全な保育環境整備のため廃止するが、絶対に子供たちが不幸になることがないように、しっかりと対応したい。
健康福祉部長 ②平成26年までのプランでは新浜町保育所

は廃止することとしており、それに向けた説明会等を実施してきた。その後、東日本大震災の発災に伴い、廃止の見送りを決定し、今後の保育需給を見定めた上で、新計画期間内に検討を行うこととした。その後、有利な交付金を使える期間内に新浜町保育所をプランのとおり廃止し、新たに中心市街地に保育所を建てることについて機関決定した。
③平成29年2月に保護者説明会を実施した。産業界の意見を聴取した経過はない。



廃止が予定されている新浜町保育所

その他の質問項目
①保育分野での子育て支援は
②待機児童対策と保育士の確保を



日本共産党
塩釜市議員
伊勢 由典

新魚市場は

議員 新魚市場が完成したが、
関連して次の5点を伺いたい。
①新年度の漁船誘致と課題について。
②党市議員も求めた魚体選別機の導入について。
③2つの卸売機関の一元化について。
④仲卸市場と連携した新たな観光拠点としての活用について。
⑤「塩竈市魚市場背後地青物処理施設の建設のための県有地払い下げに関する請願」を全会一致で採択し、県への同趣旨の意見書を可決した。市の県への要望活動と今後の課題について。
市長 ①現在の取扱魚種を維持しつつ、サバなどの青物や冷凍カツオ等が新たな柱となるよう取り組みたい。また、取扱魚種の拡大やブランド化による魚価の向上に向け、関係者と協議していきたい。
②すでに発注しており、本年秋ごろの完成を見込んでいる。

施政方針に対する質問

③一元化に向けた努力を継続したい。④しおナビ1000円バスを活用して、新魚市場等に足を運んでいただけるとのよう取り組みたい。⑤意見書を提出する際に、議長に同行した結果については、答弁を差し控えたい。凍結施設の整備に取り組み事業者の方々の思いをしっかりと受けとめたい。



今後の水揚げ増が期待される新魚市場

商業の活性化を

議員 「商業の活性化」について2点伺いたい。

①新規事業として実施する「小規模事業者サポート事業」について。

②事業者と市民から好評を得た割増商品券事業について、新年度予算に計上されていない理由について。

産業環境部長 ①小規模事業者の持続的な経営に向けて、商工会議所の助言を受けた経営計画に基づいて、販路開拓等に取り組み事業者を支援するため経費の一部を補助する国の補助事業が不採択になった事業者のうち、本市の採択基準に該当する事業者に対して、上限を40万円とし、2分の1を補助するものとなっている。

②当該事業は、震災からの復興、風評被害による地元経済の落ち込み、平成26年4月からの消費税増税に伴う影響緩和等の一助として、事業の実施主体である商工会議所に対して支援を行ったもので、平成29年度までで一定の役割を果たしたものと評価している。今般、それにかわる新たな事業者への支援策として、小規模事業者サポート事業に取り組みたい。

その他の質問項目

- ①海岸通地区の再開発事業は
- ②災害公営住宅家賃の軽減を
- ③1000円バスの充実をなど

施政方針に対する質問



公明党
菅原善幸

認知症の方への支援を

議員 今後、認知症の方が増加すると考えられることから、認知症への理解を深めるための普及啓発の推進は欠かすことができない。

認知症支援の取組と「認知症あんしんガイドブック」の内容と配布方法について伺いたい。

市長 認知症の方々と地域社会の中でしっかりと支えていくという考え方が、根強く定着していくような塩竈にしたい。このような思いでこの認知症安心ガイドブックの策定を行った。

認知症安心ガイドブックについては、認知症の方やその家族の方々が、いつ、どこでどのような医療や介護サービスを受ければよいのかということの理解に役立つ内容となっている。ガイドブックの配付・周知

方法については、5カ所の地域包括支援センターを初め、吉番館1階、本庁舎、エスプや公民館、保健センター、さらには認知症患者対応の協力病院などに配布、設置している。

また、市のホームページにも掲載するなど、普及啓発を図っている。



認知症あんしんガイドブック

子育て・三世代同居近居世帯住宅取得支援事業は

議員 今定例会において、市外から転入し市内に住宅を取得した子育て世帯や、三世代同居近居世帯を対象に助成する、新たな施策が提案された。

核家族化が進み、子育てや親の介護など、支え合うことが重要とされるが、当該施策の内容について伺いたい。

市長 本市の移住・定住を促進するため、市外から転入者を対象に、「いつまでも住みたい、住んでみたいまち」を実現する新たな取り組みとして、子育て世帯や三世代同居近居世帯の住宅取得に対して支援を行うものである。

対象は、若い世代の定住と地域活力の維持を目的に、40歳以下で、中学校以下の子供を持つ世帯の方で、市外から転入し、新たに住居を取得する「子育て世帯」と、多世帯が触れ合える家庭環境や介護を行うための家庭環境の構築、地域の活性化を図ることを目的に、市外から転入してきた方で新たに住宅を取得し、三世代同居や近居となられる方の「三世代同居近居世帯」であり、1世帯50万円を限度に、子育て世帯で20件、三世代同居近居世帯で10件、合計30件の支援を見込んでいます。

その他の質問項目

- ①本市の人口減少は
- ②市道・側溝等の整備は
- ③市営住宅の維持管理は



公明党

浅野敏江

塩竈市観光振興 ビジョンは

議員 蔵王町では、平成20年に「観光振興基本計画」を策定した。町の特性と課題を明確に分析し、観光資源や受入対策、他産業との連携、交通体系、バリアフリー化等のハード面の整備等、様々な面で観光振興対策を行っている。「塩竈市観光振興ビジョン」の策定の経緯と具体的な取組、達成時期について伺う。

また、訪日観光客を東北へ誘致するため、仙台空港周辺と松島湾周辺を復興観光拠点都市圏としたDMOの取組の進捗状況について伺いたい。

市長 震災以前は、歴史と文化にあふれる本市の観光素材を磨き上げて、観光客の増加策に取り組んだ。震災後は、復興支援をいただいた自治体を中心に相互交流を行った。交流人口と経済効果の増大を目指し、塩竈市観光振興ビ



外国人観光客向けに設置された多言語の観光案内

安心して産み育て られる環境を

議員 少子高齢化及び人口減少が著しい本市において、持続可能な地域社会へ向けた取組は喫緊の課題である。

妊婦は、つわりやカルシウ

ム不足、ホルモンの変化等によって、虫歯や歯周病を起こしやすくなり、それが重度化することで早産の原因になることや出生児の体重に影響を及ぼすこともある。妊婦の歯の健康を保つ取組として、母子手帳の交付時に歯科健診助成券と歯科医療機関の一覧表を配布してはと考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 少子高齢化については、子育てに係る費用負担や仕事と子育ての両立など、様々な要因があると認識している。

本市では、妊婦を対象として、歯と口腔の健診に合わせ、歯科医師の講話や歯科衛生士・栄養士による保健指導を行う集団歯科健診「歯っぴー教室」を開催しているが、年間の参加者が全体の10%にとどまっており、今後は参加しやすい環境づくりが課題であると認識している。

健康福祉部長 個別での健診に対する助成は、集団健診との兼ね合いを見ながら検討させていただきます。

その他の質問項目

- ① 潤いと魅力ある島づくりは
- ② 保育環境は
- ③ 市立病院は

など



市民クラブ

志賀勝利

マイナス9メートル 航路のしゅんせつを

議員 市長は、この6年間、毎年のように港湾関係航路のマイナス9メートルのしゅんせつを「強く働きかける」と言い続けている。

多くの市民は、「宮城県元港湾空港局長」の市長に早期の実現を期待していたと思うが、航路のマイナス9メートル化が一向に進んでいない。お題目のように唱えるだけでなく、早期の実現に向け、その時期を明確にし、しっかりと市民に道筋を示すべきではないか。

市長 航路のしゅんせつや岸壁の整備については、港湾管理者である宮城県の所管であることから、早期実現に向け、宮城県に要望を行っている。

現在、平成32年度の完成をめざし、国の直轄事業として貞山埠頭の1号岸壁の整備がすでに始まっており、これに

併せマイナス7メートル50の航路のしゅんせつについて引き続き宮城県に要望している。県の考え方は、まずは、多額の投資を必要とする岸壁の整備を重点的に取り組み、その岸壁の利用状況等を勘案し、マイナス9メートルの航路整備についての考え方を示すと伺っている。

魚市場の卸売機関 の一元化は

議員 市長は、政治生命をかけて、新魚市場が完成するまでに「卸売機関の一元化」に取り組むと言っていた。

魚市場は完成したが、卸売機関の一元化は実現できていない。

12月定例会において私は一般質問で「市長の政治生命をかける」という言葉の意味について質問したが、その意味は「誠心誠意」をもって取り組むことだという答弁であった。

日頃から私の質問に対し、詭弁を多投し、まともに答えない佐藤市長から「誠心誠意」と言われても理解に苦しむ。市長の椅子をかけて取り組

む意思はあるのか伺いたい。
市長 新魚市場が今年度いよ
いよスタートすることから、
関係者の方々に対し、今年度
中に卸売機関一元化の実現に
向けた働きかけを行い、努力
してきたが、残念ながら体制
を整えることはできなかった。
引き続きしっかりと取り組
んでまいりたい。

また、一元化の実現に係る
期限については、市長の任期
内に実現できるよう、さらに
努力をしてまいりたい。



卸売機関の一元化が望まれる塩竈市魚市場

- その他の質問項目
- ① 新浜町保育所の移転は
 - ② インバウンド推進の具体策は
 - ③ フード見本市は
- など



市民クラブ

鎌田 礼二

市立病院建設 基礎調査事業は

議員 私は本場に「市立病院
改革プラン」で経営の安定化
は図れるのか疑問である。

この改革プランはハードル
が高過ぎるため、実行不可能
なプランであると考えます。

現在の市立病院の経営状況
が限界であるからこそ、「市
立病院建設基礎調査事業」を
行うのではと考えるがどうか。
また、「市立病院建設基礎
調査事業」で新たに建設する
ことができないとの結論が出
た場合、次の新たな検討にま
た一年が必要になる。

当該事業は、高額の予算で
あることから、建設に向け
ての調査とあわせて、売却や
民営化の可能性も含め、幅広
く検討すべきものと考えてるが、
市長の見解を伺いたい。

市長 調査事業については、
自治体病院として経営を継続
する上での問題・課題を整理

施政方針に対する質問



建設基礎調査事業が行われる塩竈市立病院

するものであり、それを踏ま
えた、現状分析・病院が果た
すべき役割・規模・診療体
制・人員体制のあり方等につ
いて検討するものである。

市立病院事業管理者 「新改
革プラン」については常にハー
ドルを高くし、それを越えら
れるよう努めることが健全経
営につながるものと考えてる。

浦戸地区の復興は

議員 「浦戸地区の復興」と
して地盤のかさ上げや漁港施
設の早期復旧等を挙げている
が、現状として人口流失が著
しいのが実態である。

議会では、平成26年9月定
例会において「東松島市宮
戸・寒風沢間架橋実現に向け
ての決議」を全会一致で可決
しているが、この決議の重み
をどのように捉えているのか。

また、平成27年に実施した
浦戸地区定住促進環境可能性
調査では、島内架橋について
は「市単独事業であるため、
整備が困難である」島外との
架橋については「補助事業で
あるため、可能性が残る」と
している。この架橋の実現に
よる波及効果は大きいと考え
るが、市長の見解を伺いたい。

市長 離島架橋については、
宮城県離島振興計画に含ま
れていないことや、道路認定
の問題など課題が山積してお
り、さまざまな問題を一つ一
つ解決していかなければなら
ないことから、短期間で解決
できる行政課題ではないと認
識している。

また、まずは島内に全島を
結ぶ橋を架けてほしいという
島民の思いを、離島架橋促進
期成同盟会から伺っている。

- その他の質問項目
- ① 防犯灯のLED化は
 - ② 定住促進支援制度は
 - ③ 魚市場は
- など



オール塩竈の会

阿部 眞喜

快適で便利な まちづくりは

議員 移住政策として東北で
初の試みと言える、子育て世
代・三世代同居近居の皆様を
支援する政策が、新たに提案
された。塩竈市の人口減少を
食い止めるためにも、必要な
政策と言える。

この政策を不動産業界や地
方銀行と連携し、市外に情報
を発信し伝えていくことが必
要である。

今後、市として塩竈市に移
り住みたい、住んでよかった
と評価される制度となるよう
定住・移住のプロジェクト
チームを立ち上げて、横断的
に進めていく必要があるが、
市長の見解を伺いたい。

市長 今回は、他市からの定
住を促進する制度を創出した。
当初予算では30世帯としてい
るが、対象者が多ければ、補
正予算等でしっかり対応する。
建設部長 庁内で協力し、単

に住宅施策としてではなく、塩竈市にある子育て支援施策や医療環境の充実等個々の施策をパッケージ化して、市の主要施設のほかにも地元の様々な業界と連携し、安心して子供を産み育てられるまち塩竈をアピールできるような情報発信に努めたい。

活力ある産業の まちづくりは

議員 新塩竈市魚市場が完成し、本市の水産業・水産加工業を日本・世界に売り込むための塩竈水産品ICT化事業も進んでいる。

その中で、現在、本市の水



「水産加工業従業員宿舎整備事業補助金」で整備した施設

産業・水産加工業を支えているのは、多くの外国人の技能実習生と留学生である。

先日も成人式に、水産加工団地で働く外国人の皆様に、ご参加いただいた取り組みは、すばらしい活動である。

市として、本市で働く外国人の環境整備に関する調査について、将来展望と今後の方向性を伺いたい。

産業環境部長 従業員不足の対応について、外国人技能実習生や留学生が、貴重な働き手となっている実態を把握し、適切に支援できるように、専任の担当者を配置し、一件ずつ事業所を訪問しながら確認していく。

今後は、塩竈と外国人の母国の文化との相互交流を図る事業等の可能性を検証するため、言語の問題等を精査するために、実態調査と意見聴取を進めたい。

また、外国人の受け入れ企業や施設の評価が、より向上するよう、市として支援したい。

- その他の質問項目
- ① こども食堂は
 - ② 歯科口腔保健センターは
 - ③ スポーツ振興は
- など



つなぐ会
山本 進

子育て支援 センターは

議員 新浜町保育所を廃止し、海岸通地区に予定されている子育て支援センターに移転することのだが、施政方針にも「利用者の皆さまのご意見を伺いながら」と明記しているが、いつ、どのように、誰の意見を聞いているのか。新

浜町保育所は、水産加工団地の整備と併せ雇用対策の一環として建設したが、水産加工団地内の各企業へ説明し、理解を求めるべきではないか。市外の被災地から移転された方もおり、涙ながらに廃止を反対された方々から、市長自らが訴えを聞くべきではないか。市の見解を伺いたい。

健康福祉部長 昨年12月に新浜町保育所の入所申し込みを受け、今年2月当初に入所決定通知を出した後、一週間で三年後の廃止の説明となってしまう、保護者から不信感が

募り、署名につながった。海岸通の施設は一定要件の中で進めざるを得ないが、子ども・子育て会議や様々な団体と意見交換し、よりよい施設を整備したい。新浜町保育所は、産業集積地区の保育所なので、他地区の保育所や認可外保育施設等、様々な保育環境の提供し、周知に努めたい。

仙台塩釜港（塩釜港区）の整備は

議員 現在の塩釜港区では、輸送革新船が入港できない状況にある。

仙台塩釜港の港湾計画では、外貨コンテナ貨物やユニッ



仙台塩釜港(仙台港区) 高砂コンテナターミナル

ト・バルク貨物等は仙台港区、塩釜港区では、スクラップや肥料等のバラ貨物とすみ分けられた。

港と地元企業が一体となり、塩釜港は発展したが、段々と希薄になってきた実態がある。過去に、議会でも仙台港区について、「ひさしを貸して母屋を取られないように」と議論したが、既に現実となっている。

航路しゅんせつとその必要性について、市長の見解を伺いたい。

市長 最近、国内輸送の主流となりつつある輸送革新船については、市長就任当初に東京にポートセールスを行ったが、荷さばき場はないとのこと、お断りをいただいた経過もあったが、貞山一号岸壁の整備後に今回、県で岸壁の間前倒しして、上屋と岸壁の間に新たに荷さばき地を整備する計画となっている。こうした埠頭形態であれば、輸送革新船等の就航も可能になってくるのではないかと考える。

- その他の質問項目
- ① 100円バスは
 - ② 新魚市場の運営方針は
 - ③ 浦戸振興は

施政方針に対する質問

